

## 2022年1月～3月期中小企業景況調査結果

### 中小企業の景況感、2期ぶりに低下

-来期は改善する見通し-

#### ◇ 調査結果の概要

今期は、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を下回った（全産業平均）。  
 来期は、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回る見通し（全産業平均）。

#### 指標別の状況（全産業平均）

- 業況判断 D.I.は、前期実績 $\Delta$  21.2 から $\Delta$  36.5 (15.3 ポイント減)となり、来期は $\Delta$  25.2 (11.3 ポイント増)となる見通し。
- 売上 D.I.は、前期実績 $\Delta$  22.4 から $\Delta$  33.9 (11.5 ポイント減)となり、来期は $\Delta$  20.8 (13.1 ポイント増)となる見通し。
- 採算 D.I.は、前期実績 $\Delta$  10.7 から $\Delta$  15.5 (4.8 ポイント減)となり、来期は $\Delta$  8.1 (7.4 ポイント増)となる見通し。

#### 産業別の状況

- 製造業では、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を下回った。
- 卸・小売業では、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を下回った。
- 建設業では、採算D.I.で前期実績を上回り、業況判断及び売上の各D.I.で前期実績を下回った。
- サービス業では、採算D.I.で前期実績を上回り、業況判断及び売上の各D.I.で前期実績を下回った。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:2022年3月1日から3月10日まで  
 調査対象:中小企業2,000社(回答社数1,207社 回答率60.4%)

### 業況判断D. I. の推移

業種	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期 (今期)	2022年4-6月期(来期)
全産業	△ 48.6 (△ 56.6)	△ 22.8 (△ 23.4)	△ 26.8 (△ 21.9)	△ 21.2 (△ 29.3)	↘ △ 36.5 (△ 12.6)	↗ △ 25.2
製造業	△ 44.0 (△ 53.7)	△ 11.6 (△ 13.6)	△ 14.7 (△ 12.4)	△ 14.9 (△ 19.6)	↘ △ 33.6 (△ 4.4)	↗ △ 23.1
卸・小売業	△ 63.6 (△ 68.1)	△ 43.7 (△ 39.8)	△ 53.5 (△ 38.7)	△ 34.2 (△ 50.7)	↘ △ 48.0 (△ 24.2)	↗ △ 32.9
建設業	△ 39.4 (△ 40.3)	△ 31.2 (△ 31.3)	△ 26.1 (△ 36.8)	△ 26.1 (△ 23.2)	↘ △ 26.9 (△ 33.3)	↗ △ 23.5
サービス業	△ 50.9 (△ 61.3)	△ 45.5 (△ 48.2)	△ 44.0 (△ 37.4)	△ 29.6 (△ 45.6)	↘ △ 35.1 (△ 27.4)	↗ △ 22.5

( ) 内は1期前における当期見通し

### 売上D. I. の推移

業種	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期 (今期)	2022年4-6月期(来期)
全産業	△ 52.9 (△ 56.5)	△ 20.3 (△ 24.4)	△ 23.8 (△ 20.2)	△ 22.4 (△ 26.7)	↘ △ 33.9 (△ 12.5)	↗ △ 20.8
製造業	△ 48.8 (△ 54.4)	△ 8.7 (△ 13.8)	△ 10.9 (△ 10.1)	△ 16.5 (△ 17.0)	↘ △ 30.3 (△ 3.8)	↗ △ 16.3
卸・小売業	△ 66.5 (△ 66.5)	△ 42.4 (△ 43.3)	△ 52.2 (△ 38.7)	△ 35.8 (△ 47.2)	↘ △ 44.4 (△ 25.8)	↗ △ 31.3
建設業	△ 41.8 (△ 40.3)	△ 29.9 (△ 34.3)	△ 27.5 (△ 34.2)	△ 24.6 (△ 26.1)	↘ △ 26.5 (△ 29.0)	↘ △ 32.4
サービス業	△ 56.4 (△ 58.6)	△ 41.5 (△ 47.3)	△ 40.0 (△ 37.4)	△ 28.7 (△ 42.4)	↘ △ 38.7 (△ 28.1)	↗ △ 20.7

( ) 内は1期前における当期見通し

### 採算D. I. の推移

業種	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期 (今期)	2022年4-6月期(来期)
全産業	△ 24.2 (△ 28.7)	△ 12.1 (△ 14.5)	△ 12.1 (△ 11.3)	△ 10.7 (△ 9.4)	↘ △ 15.5 (△ 6.1)	↗ △ 8.1
製造業	△ 23.0 (△ 27.5)	△ 7.8 (△ 9.6)	△ 7.0 (△ 5.7)	△ 9.0 (△ 4.4)	↘ △ 16.0 (△ 2.3)	↗ △ 7.2
卸・小売業	△ 39.6 (△ 39.7)	△ 28.4 (△ 29.3)	△ 29.0 (△ 24.6)	△ 19.5 (△ 25.9)	↘ △ 26.4 (△ 17.2)	↗ △ 17.7
建設業	10.4 (1.5)	9.1 (9.0)	10.1 (△ 6.6)	△ 2.9 (10.1)	↗ 8.8 (△ 8.7)	↘ 1.5
サービス業	△ 17.3 (△ 30.9)	△ 17.1 (△ 17.4)	△ 19.4 (△ 21.1)	△ 6.1 (△ 15.3)	↗ △ 2.7 (△ 3.5)	↗ 0.9

( ) 内は1期前における当期見通し

### 設備投資実施率の推移

業種	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期 (今期)	2022年4-6月期(来期)
全産業	28.9% (25.4%)	27.5% (31.4%)	28.2% (28.2%)	29.6% (27.5%)	↗ 30.4% (30.4%)	↗ 31.3%
製造業	32.9% (29.1%)	31.9% (37.4%)	33.4% (33.9%)	34.1% (32.6%)	↘ 32.7% (36.5%)	↗ 36.3%
卸・小売業	20.1% (17.5%)	18.9% (18.4%)	16.6% (16.9%)	20.6% (16.3%)	↗ 23.4% (18.8%)	↘ 22.6%
建設業	29.9% (29.9%)	28.6% (31.8%)	26.1% (22.7%)	23.5% (24.6%)	↗ 29.9% (23.2%)	↘ 25.0%
サービス業	21.1% (13.6%)	16.5% (20.2%)	22.6% (18.7%)	24.3% (21.6%)	↗ 30.9% (21.1%)	↘ 21.8%

( ) 内は1期前における当期見通し

# 今期（2022年1月～3月期）の実績

## 1 業況判断D. I.

### (1) 製造業

製造業は△33.6 と、前期実績△14.9 を18.7ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、木材・木製品、印刷の2業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、家具・装備品、紙・加工品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の11業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△48.0 と、前期実績△34.2 を13.8ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

### (3) 建設業

建設業は△26.9 と、前期実績△26.1 を0.8ポイント下回った。

土木業は前期実績を上回り、建築業は前期実績を下回った。

### (4) サービス業

サービス業は△35.1 と、前期実績△29.6 を5.5ポイント下回った。

情報サービス業は前期実績を上回り、物品賃貸業、広告業は前期実績を下回った。

「業況判断D. I.」の動向

業種	2021.1-3	2021.4-6	2021.7-9	2021.10-12	2022.1-3(今期)	2022.4-6(来期)
全産業	△ 48.6	△ 22.8	△ 26.8	△ 21.2	↘ △ 36.5	↗ △ 25.2
製造業	△ 44.0	△ 11.6	△ 14.7	△ 14.9	↘ △ 33.6	↗ △ 23.1
食料品	△ 55.3	△ 29.7	△ 28.4	△ 9.0	↘ △ 16.7	↗ △ 13.9
繊維工業	△ 71.2	△ 44.4	△ 43.2	△ 33.8	↘ △ 47.0	↗ △ 45.5
木材・木製品	△ 50.0	△ 56.3	△ 53.8	△ 31.6	↗ △ 20.9	↘ △ 44.2
家具・装備品	△ 5.6	△ 31.8	△ 19.0	△ 11.1	↘ △ 18.8	→ △ 18.8
紙・加工品	△ 41.5	△ 2.3	7.1	2.5	↘ △ 23.7	↗ △ 10.3
印刷	△ 72.4	△ 48.6	△ 37.9	△ 35.7	↗ △ 33.3	↘ △ 42.4
化学・ゴム	△ 32.3	8.5	10.6	1.7	↘ △ 42.6	↗ △ 14.8
窯業・土石	△ 50.9	△ 37.7	△ 31.6	△ 26.4	↘ △ 51.0	→ △ 51.0
鉄鋼・非鉄	△ 44.7	11.4	9.1	△ 6.7	↘ △ 39.0	↗ △ 22.0
金属製品	△ 39.3	6.0	2.2	△ 5.2	↘ △ 26.4	↗ △ 11.8
一般・精密機器	△ 33.8	△ 16.4	△ 6.8	0.0	↘ △ 19.4	↗ △ 8.1
電気機器	△ 53.2	△ 18.6	△ 23.3	△ 17.6	↘ △ 33.3	→ △ 33.3
輸送機器	△ 23.3	27.7	△ 9.0	△ 29.3	↘ △ 54.4	↗ △ 17.8
卸・小売業	△ 63.6	△ 43.7	△ 53.5	△ 34.2	↘ △ 48.0	↗ △ 32.9
卸売業	△ 62.0	△ 33.1	△ 42.9	△ 25.7	↘ △ 38.6	↗ △ 21.7
小売業	△ 66.0	△ 59.1	△ 69.1	△ 45.9	↘ △ 64.1	↗ △ 52.2
建設業	△ 39.4	△ 31.2	△ 26.1	△ 26.1	↘ △ 26.9	↗ △ 23.5
建築業	△ 45.5	△ 26.9	△ 32.5	△ 26.1	↘ △ 31.0	↗ △ 23.8
土木業	△ 27.3	△ 40.0	△ 17.2	△ 26.1	↗ △ 20.0	↘ △ 23.1
サービス業	△ 50.9	△ 45.5	△ 44.0	△ 29.6	↘ △ 35.1	↗ △ 22.5
物品賃貸業	△ 48.8	△ 52.2	△ 50.0	△ 22.0	↘ △ 45.2	↗ △ 28.6
情報サービス業	△ 41.7	△ 37.0	△ 28.6	△ 26.8	↗ △ 14.0	→ △ 14.0
広告業	△ 76.2	△ 52.2	△ 69.6	△ 55.6	↘ △ 68.4	↗ △ 31.6

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



## 2 売上D. I.

### (1) 製造業

製造業は△30.3 と、前期実績△16.5 を13.8ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、木材・木製品、家具・装備品の2業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の11業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△44.4 と、前期実績△35.8 を8.6ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

### (3) 建設業

建設業は△26.5 と、前期実績△24.6 を1.9ポイント下回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

### (4) サービス業

サービス業は△38.7 と、前期実績△28.7 を10.0ポイント下回った。

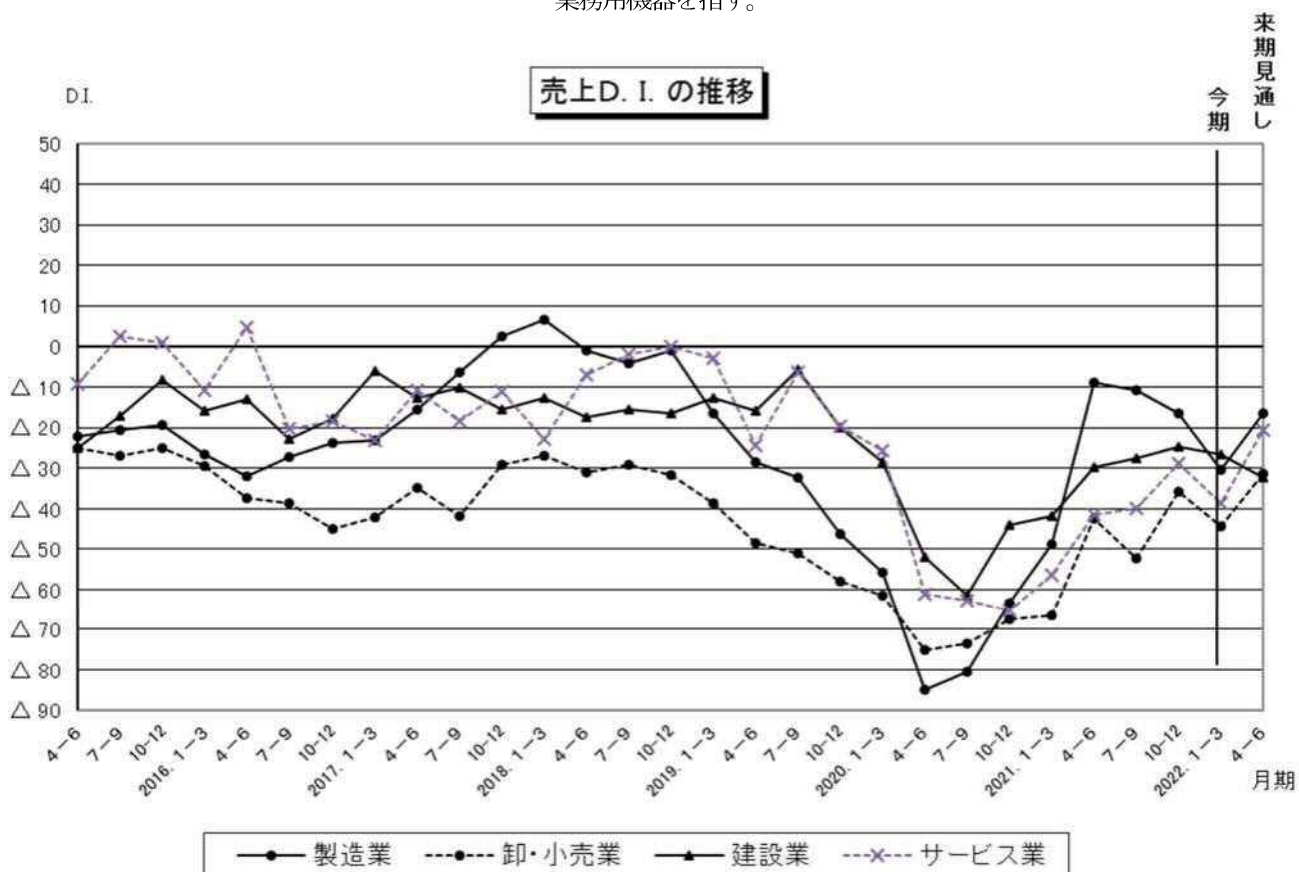
情報サービス業は前期実績を上回り、物品賃貸業、広告業は前期実績を下回った。

## 「売上D. I.」の動向

業種	2021.1-3	2021.4-6	2021.7-9	2021.10-12	2022.1-3(今期)	2022.4-6(来期)
全産業	△ 52.9	△ 20.3	△ 23.8	△ 22.4	↘ △ 33.9	↗ △ 20.8
製造業	△ 48.8	△ 8.7	△ 10.9	△ 16.5	↘ △ 30.3	↗ △ 16.3
食料品	△ 55.3	△ 20.3	△ 23.0	△ 10.4	↘ △ 15.3	↗ △ 2.8
繊維工業	△ 68.5	△ 41.7	△ 37.8	△ 35.2	↘ △ 39.4	↗ △ 36.4
木材・木製品	△ 58.3	△ 59.4	△ 46.2	△ 34.2	↗ △ 32.6	↘ △ 41.9
家具・装備品	△ 11.1	△ 31.8	△ 23.8	△ 38.9	↗ △ 37.5	↗ △ 25.0
紙・加工品	△ 53.7	0.0	△ 2.4	△ 5.0	↘ △ 23.7	↗ △ 7.7
印刷	△ 75.9	△ 43.2	△ 27.6	△ 39.3	↘ △ 39.4	↗ △ 33.3
化学・ゴム	△ 35.4	20.3	18.2	8.6	↘ △ 37.0	↗ 0.0
窯業・土石	△ 54.7	△ 29.5	△ 19.3	△ 18.9	↘ △ 35.3	↘ △ 37.3
鉄鋼・非鉄	△ 44.7	15.9	15.2	6.7	↘ △ 19.5	↗ 0.0
金属製品	△ 42.1	4.0	6.6	△ 9.6	↘ △ 22.2	↗ △ 8.3
一般・精密機器	△ 46.2	△ 10.3	△ 11.9	△ 5.5	↘ △ 14.5	↗ △ 4.8
電気機器	△ 61.7	△ 30.2	△ 20.9	△ 17.6	↘ △ 36.4	↗ △ 33.3
輸送機器	△ 33.3	29.7	△ 6.0	△ 34.8	↘ △ 52.2	↗ △ 15.6
卸・小売業	△ 66.5	△ 42.4	△ 52.2	△ 35.8	↘ △ 44.4	↗ △ 31.3
卸売業	△ 65.0	△ 28.6	△ 39.1	△ 27.7	↘ △ 32.3	↗ △ 21.0
小売業	△ 68.9	△ 62.7	△ 71.2	△ 46.8	↘ △ 65.2	↗ △ 48.9
建設業	△ 41.8	△ 29.9	△ 27.5	△ 24.6	↘ △ 26.5	↘ △ 32.4
建築業	△ 50.0	△ 26.9	△ 35.0	△ 28.3	↗ △ 23.8	↘ △ 31.0
土木業	△ 26.1	△ 36.0	△ 17.2	△ 17.4	↘ △ 30.8	↘ △ 34.6
サービス業	△ 56.4	△ 41.5	△ 40.0	△ 28.7	↘ △ 38.7	↗ △ 20.7
物品賃貸業	△ 46.3	△ 41.3	△ 39.1	△ 17.1	↘ △ 47.6	↗ △ 26.2
情報サービス業	△ 50.0	△ 35.2	△ 30.4	△ 32.1	↗ △ 20.0	↗ △ 12.0
広告業	△ 90.5	△ 56.5	△ 65.2	△ 44.4	↘ △ 68.4	↗ △ 31.6

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



### 3 採算D. I.

#### (1) 製造業

製造業は△16.0と、前期実績△9.0を7.0ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、家具・装備品、窯業・土石の2業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の11業種。

#### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△26.4と、前期実績△19.5を6.9ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

#### (3) 建設業

建設業は8.8と、前期実績△2.9から11.7ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

#### (4) サービス業

サービス業は△2.7と、前期実績△6.1を3.4ポイント上回った。

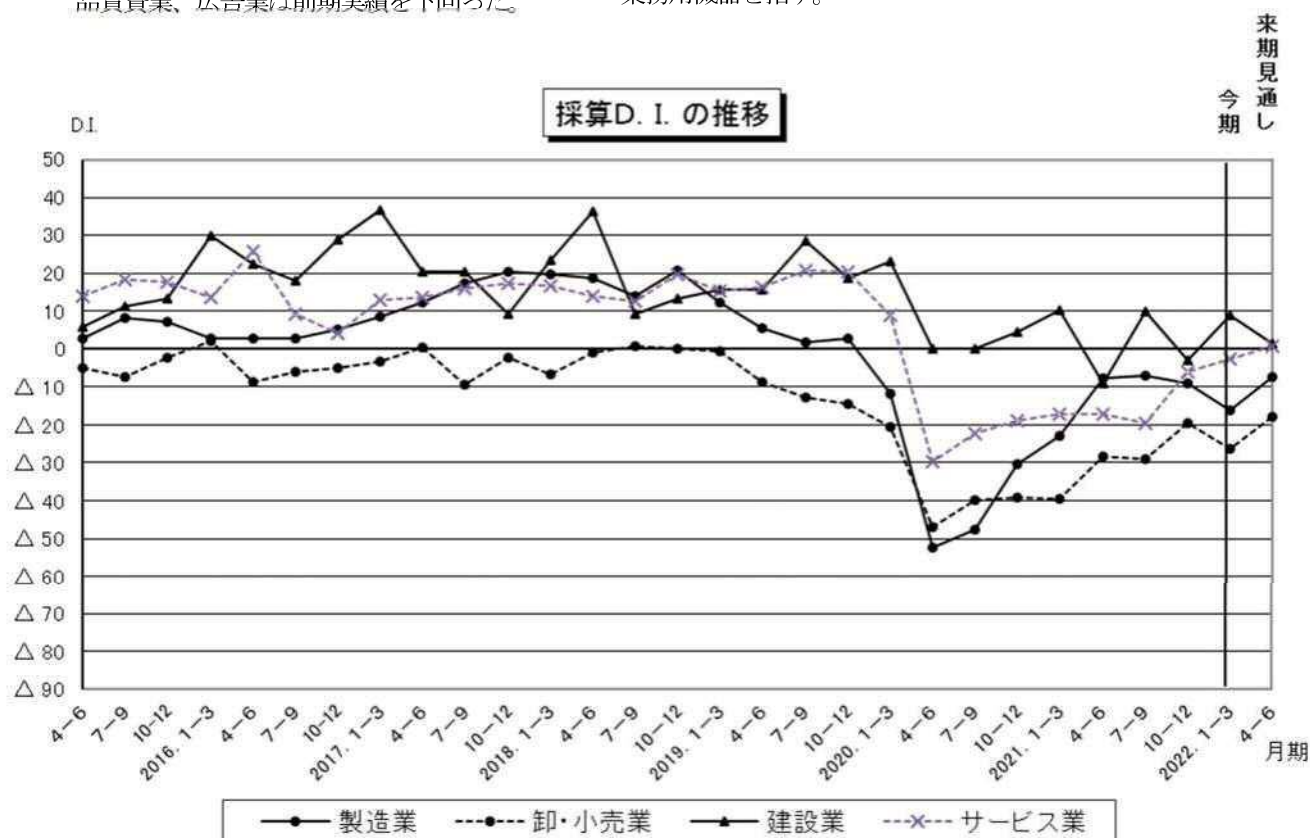
情報サービス業は前期実績を上回り、物品賃貸業、広告業は前期実績を下回った。

### 「採算D. I.」の動向

業種	2021. 1-3	2021. 4-6	2021. 7-9	2021. 10-12	2022. 1-3(今期)	2022. 4-6(来期)
全産業	△ 24.2	△ 12.1	△ 12.1	△ 10.7	↘ △ 15.5	↗ △ 8.1
製造業	△ 23.0	△ 7.8	△ 7.0	△ 9.0	↘ △ 16.0	↗ △ 7.2
食料品	△ 38.7	△ 20.3	△ 21.6	△ 13.4	↘ △ 18.1	↗ △ 1.4
繊維工業	△ 44.4	△ 40.8	△ 40.0	△ 39.4	↘ △ 53.0	↗ △ 48.5
木材・木製品	△ 50.0	△ 31.3	△ 33.3	△ 26.3	↘ △ 34.9	↗ △ 32.6
家具・装備品	11.1	△ 18.2	△ 4.8	△ 5.6	↗ 12.5	↗ 18.8
紙・加工品	△ 29.3	△ 18.6	△ 2.4	△ 10.0	↘ △ 18.4	↗ △ 10.3
印刷	△ 41.4	△ 37.8	△ 31.0	△ 28.6	↘ △ 33.3	→ △ 33.3
化学・ゴム	15.6	33.3	30.8	21.1	↘ 20.4	↗ 31.5
窯業・土石	△ 24.1	△ 18.0	△ 22.8	△ 22.6	↗ △ 21.6	↘ △ 31.4
鉄鋼・非鉄	△ 15.8	4.5	3.0	△ 4.4	↘ △ 24.4	↗ △ 2.4
金属製品	△ 19.4	0.0	0.7	△ 4.5	↘ △ 9.1	↗ 0.0
一般・精密機器	△ 24.6	4.4	1.7	1.9	↘ △ 3.2	↗ 5.0
電気機器	△ 40.4	△ 23.3	△ 16.3	△ 5.9	↘ △ 27.3	↗ △ 12.1
輸送機器	△ 5.6	13.9	13.0	3.3	↘ △ 6.7	↗ 7.8
卸・小売業	△ 39.6	△ 28.4	△ 29.0	△ 19.5	↘ △ 26.4	↗ △ 17.7
卸売業	△ 31.6	△ 15.6	△ 17.4	△ 5.4	↘ △ 14.6	↗ △ 6.4
小売業	△ 52.0	△ 46.8	△ 45.9	△ 38.5	↘ △ 46.7	↗ △ 37.0
建設業	10.4	9.1	10.1	△ 2.9	↗ 8.8	↘ 1.5
建築業	△ 2.3	3.8	△ 2.5	△ 15.2	↗ △ 9.5	↗ △ 7.1
土木業	34.8	20.0	27.6	21.7	↗ 38.5	↘ 15.4
サービス業	△ 17.3	△ 17.1	△ 19.4	△ 6.1	↗ △ 2.7	↗ 0.9
物品賃貸業	△ 4.9	△ 8.7	△ 4.3	9.8	↘ 7.1	↘ 4.9
情報サービス業	△ 22.9	△ 18.5	△ 19.6	△ 10.7	↗ 0.0	→ 0.0
広告業	△ 28.6	△ 30.4	△ 50.0	△ 29.4	↘ △ 31.6	↗ △ 5.6

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



#### 4 設備投資実施率

##### (1) 製造業

製造業は 32.7%と、前期実績 34.1%を 1.4 ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、金属製品、一般・精密機器、輸送機器の 4 業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、電気機器の 9 業種。

##### (2) 卸・小売業

卸・小売業は 23.4%と、前期実績 20.6%を 2.8 ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

##### (3) 建設業

建設業は 29.9%と、前期実績 23.5%を 6.4 ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

##### (4) サービス業

サービス業は 30.9%と、前期実績 24.3%を 6.6 ポイント上回った。

情報サービス業、広告業は前期実績を上回り、物品賃貸業は前期実績を下回った。

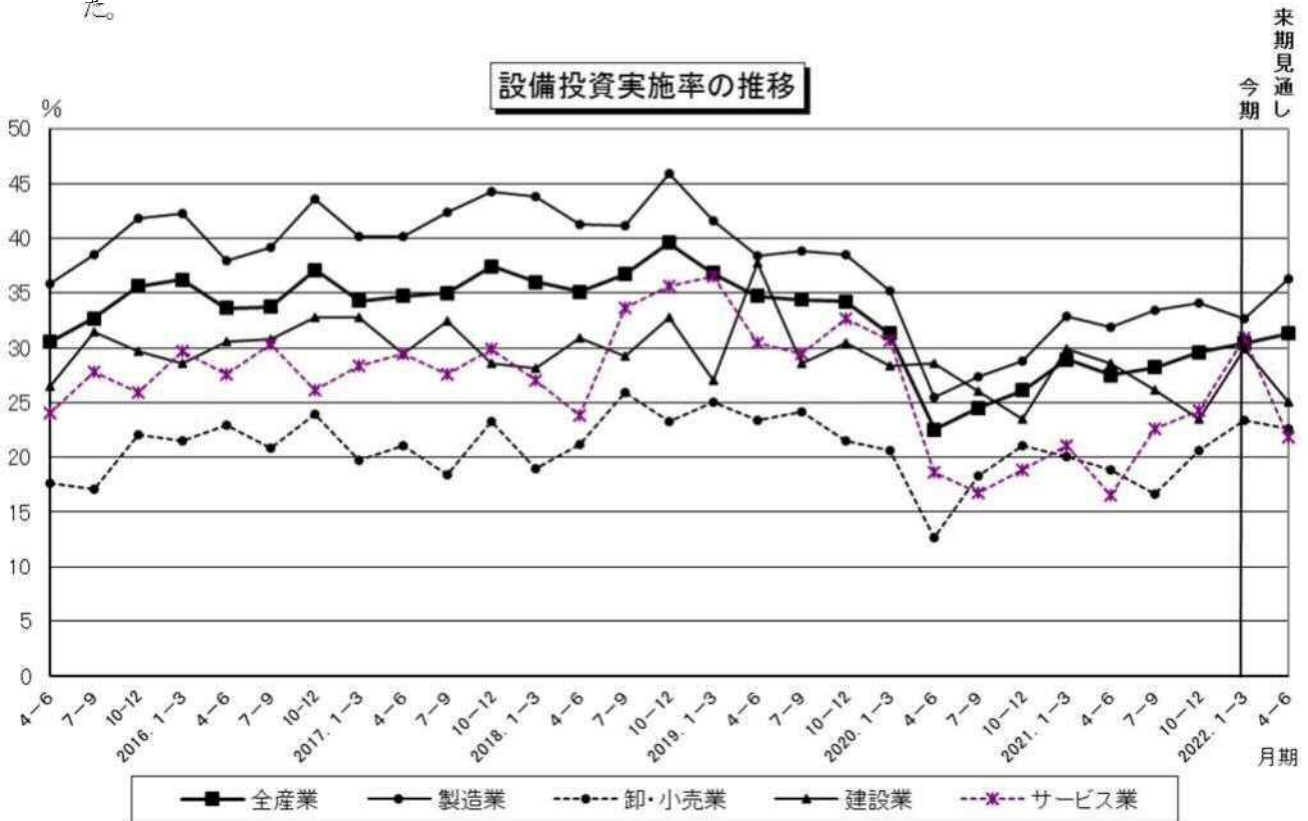
「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	2021. 4-6	2021. 7-9	2021. 10-12	2021. 10-12	2022. 1-3(今期)	2022. 4-6(来期)
全産業	28.9	27.5	28.2	29.6	↗	↗ 31.3
製造業	32.9	31.9	33.4	34.1	↘	↗ 36.3
食料品	38.7	36.5	48.6	39.4	↘	↗ 47.2
繊維工業	19.2	16.7	24.3	23.9	↗	↘ 20.3
木材・木製品	22.9	22.6	12.8	7.9	↘	↗ 19.0
家具・装備品	27.8	22.7	38.1	33.3	↘	→ 31.3
紙・加工品	24.4	25.6	21.4	22.5	↘	↗ 23.1
印刷	27.6	27.0	27.6	42.9	↘	↘ 33.3
化学・ゴム	46.9	39.0	39.4	46.6	↘	↗ 38.9
窯業・土石	33.3	36.1	40.4	35.8	↘	↗ 45.1
鉄鋼・非鉄	21.1	29.5	25.0	40.0	↘	↗ 27.5
金属製品	38.6	34.0	39.6	30.4	↗	↗ 38.9
一般・精密機器	25.0	26.5	20.3	25.5	↗	↘ 29.5
電気機器	19.1	23.3	18.6	26.5	↘	↗ 39.4
輸送機器	48.3	47.5	43.0	53.3	↗	↘ 51.1
卸・小売業	20.1	18.9	16.6	20.6	↗	↘ 22.6
卸売業	17.3	18.2	12.4	20.3	↗	↘ 21.2
小売業	24.3	19.8	22.7	21.1	↗	↗ 25.0
建設業	29.9	28.6	26.1	23.5	↗	↘ 25.0
建築業	22.7	21.2	20.0	15.6	↗	↘ 14.3
土木業	43.5	44.0	34.5	39.1	↗	↘ 42.3
サービス業	21.1	16.5	22.6	24.3	↗	↘ 21.8
物品賃貸業	17.5	15.6	26.1	26.8	↘	↘ 22.0
情報サービス業	27.1	22.2	28.6	30.4	↗	↘ 24.0
広告業	14.3	4.5	0.0	0.0	↗	↘ 15.8

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



## 5 資金繰りD. I.

全産業で $\Delta 24.1$ と、前期実績 $\Delta 20.8$ を3.3ポイント下回った。

産業別にみると、建設業では5.5ポイント、サービス業では0.2ポイント前期実績を上回り、製造業、卸・小売業ではそれぞれ4.3ポイント前期実績を下回った。

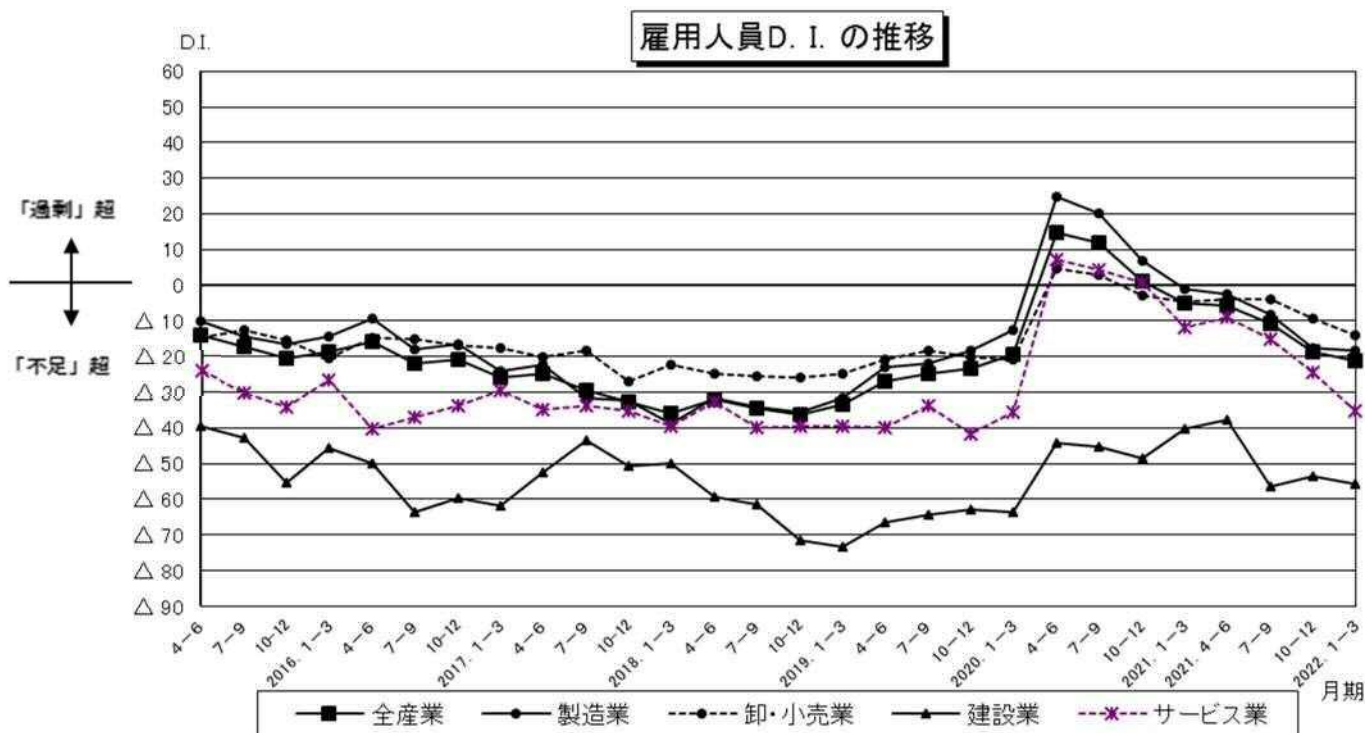
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期 (今期)	2022年4-6月期 (来期)
	全産業	$\Delta 21.9$	$\Delta 12.5$	$\Delta 16.4$	$\Delta 20.8$	$\Delta 24.1$	$\Delta 22.9$
製造業	$\Delta 19.9$	$\Delta 6.6$	$\Delta 12.3$	$\Delta 18.9$	$\Delta 23.2$	$\Delta 21.7$	
卸・小売業	$\Delta 30.1$	$\Delta 23.6$	$\Delta 27.9$	$\Delta 25.3$	$\Delta 29.6$	$\Delta 28.5$	
建設業	$\Delta 14.9$	$\Delta 13.0$	$\Delta 11.6$	$\Delta 26.1$	$\Delta 20.6$	$\Delta 25.0$	
サービス業	$\Delta 20.9$	$\Delta 26.2$	$\Delta 19.2$	$\Delta 20.0$	$\Delta 19.8$	$\Delta 17.1$	

## 6 雇用人員D. I.

全産業で $\Delta 21.2$ と、前期実績 $\Delta 18.6$ から2.6ポイント「不足」超幅が拡大した。

産業別にみると、製造業では0.7ポイント、卸・小売業では4.8ポイント、建設業では2.3ポイント、サービス業では10.8ポイント「不足」超幅が拡大した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期 (今期)
	全産業	$\Delta 5.0$	$\Delta 5.6$	$\Delta 10.8$	$\Delta 18.6$	$\Delta 21.2$
製造業	$\Delta 1.0$	$\Delta 2.6$	$\Delta 8.3$	$\Delta 17.6$	$\Delta 18.3$	
卸・小売業	$\Delta 4.6$	$\Delta 4.0$	$\Delta 4.1$	$\Delta 9.3$	$\Delta 14.1$	
建設業	$\Delta 40.3$	$\Delta 37.7$	$\Delta 56.5$	$\Delta 53.6$	$\Delta 55.9$	
サービス業	$\Delta 11.8$	$\Delta 8.9$	$\Delta 15.2$	$\Delta 24.3$	$\Delta 35.1$	



## 7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で6.4と、前期実績6.2から0.2ポイント「緩い」超幅が拡大した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期 (今期)
	全産業	15.2	10.6	11.3	6.2	6.4
	製造業	16.3	12.9	13.3	7.2	6.8
	卸・小売業	11.3	7.9	7.3	3.3	3.0
	建設業	23.4	9.3	16.4	11.8	17.9
	サービス業	11.6	0.9	3.7	2.9	4.0

## 8 価格の動向

### (1) 販売価格 D. I.

製造業は12.0と、前期実績3.7から8.3ポイント、卸・小売業は18.4と、前期実績9.3から9.1ポイント「上昇」超幅が拡大した。サービス業は△26.1と、前期実績△23.9から2.2ポイント「低下」超幅が拡大した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期 (今期)
	製造業	△14.6	△8.4	△3.5	3.7	12.0
	卸・小売業	△20.0	△9.6	1.1	9.3	18.4
	サービス業	△32.1	△30.3	△25.8	△23.9	△26.1

### (2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は84.7と、前期実績78.2から6.5ポイント、卸・小売業の仕入価格 D. I. は69.6と、前期実績59.9から9.7ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は88.1と、前期実績81.2から6.9ポイント「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期 (今期)	
	主要原材料 価格 D. I.	製造業	35.4	58.4	67.5	78.2	84.7
	仕入価格 D. I.	卸・小売業	20.0	37.8	47.8	59.9	69.6
	主要資材 価格 D. I.	建設業	31.8	54.5	72.5	81.2	88.1

## 9 設備稼働状況 D. I.

製造業の設備稼働状況 D. I. は△24.2と、前期実績△11.6から12.6ポイント「低下」超幅が拡大した。

設備稼働 状況 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期 (今期)
	製造業	△37.1	△10.8	△13.5	△11.6	△24.2



## 10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△ 30.9 と、前期実績△ 29.6 から1.3ポイント「減少」超幅が拡大した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期 (今期)
	サービス業	△ 31.8	△ 33.3	△ 30.4	△ 29.6	△ 30.9

## 11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I. は5.1 と、前期実績2.8から2.3ポイント「過剰」超幅が拡大した。卸・小売業の在庫水準D. I. は2.8 と、前期実績5.9から3.1ポイント「過剰」超幅が縮小した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期 (今期)
	製造業	8.8	8.7	7.7	2.8	5.1
卸・小売業	13.5	8.5	14.4	5.9	2.8	

## 12 経営上の問題点

製造業では、引き続き「原材料高」が1位となった。卸・小売業及びサービス業では、引き続き「売上の不振」が1位となった。建設業では、引き続き「資材高」が1位となった。

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

### 【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

### 【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

### 【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

### 【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	2021年7-9月期(前々期)		2021年10-12月期(前期)		2022年1-3月期(今期)	
		製造業	1位	売上の不振	52.9%	原材料高	62.8%
	2位	原材料高	48.6%	売上の不振	48.4%	売上の不振	48.3%
	3位	人件費の増加	22.9%	人手不足	19.7%	エネルギー費用の増加	18.4%
卸・小売業	1位	売上の不振	73.6%	売上の不振	62.3%	売上の不振	60.6%
	2位	仕入価格の上昇	32.6%	仕入価格の上昇	46.0%	仕入価格の上昇	54.5%
	3位	人件費の増加	19.2%	人件費の増加	20.6%	人件費の増加	15.4%
建設業	1位	資材高	50.7%	資材高	59.4%	資材高	72.1%
	2位	人手不足	49.3%	人手不足	50.7%	人手不足	55.9%
	3位	受注の不振	39.1%	受注の不振	39.1%	受注の不振	35.3%
サービス業	1位	売上の不振	64.4%	売上の不振	52.4%	売上の不振	58.1%
	2位	人手不足	22.0%	人手不足	37.1%	人手不足	33.3%
	3位	人件費の増加	19.5%	人件費の増加	23.8%	人件費の増加	21.9%

※ 本調査は9つの項目(建設業は8つの項目)から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

### 13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業では、「雇用維持支援」が1位となった。卸・小売業では、9期連続で「金融支援」が1位となった。建設業では、7期連続で「人材確保支援」が1位となった。サービス業では、「人材確保支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	2021年7-9月期(前々期)		2021年10-12月期(前期)		2022年1-3月期(今期)	
全産業	1位	金融支援	48.4%	金融支援	48.2%	雇用維持支援	45.5%
	2位	雇用維持支援	44.7%	雇用維持支援	44.7%	金融支援	45.2%
	3位	人材確保支援	35.1%	人材確保支援	35.3%	人材確保支援	40.5%
製造業	1位	金融支援	45.2%	金融支援	47.5%	雇用維持支援	46.1%
		雇用維持支援					
	2位	人材確保支援	35.1%	雇用維持支援	45.6%	金融支援	42.7%
3位	下請適正取引の推進	27.8%	人材確保支援	35.5%	人材確保支援	40.3%	
卸・小売業	1位	金融支援	63.5%	金融支援	56.3%	金融支援	57.4%
	2位	雇用維持支援	42.7%	雇用維持支援	41.7%	雇用維持支援	46.1%
	3位	人材確保支援	25.3%	人材確保支援	28.3%	人材確保支援	32.2%
建設業	1位	人材確保支援	76.8%	人材確保支援	58.8%	人材確保支援	67.2%
	2位	人材育成支援	46.4%	雇用維持支援	48.5%	人材育成支援	43.3%
	3位	雇用維持支援	44.9%	人材確保支援	41.2%	雇用維持支援	41.8%
サービス業	1位	金融支援	48.2%	雇用維持支援	43.4%	人材確保支援	43.1%
	2位	雇用維持支援	45.6%	金融支援	42.5%	雇用維持支援	42.2%
	3位	人材育成支援	34.2%	人材育成支援	40.6%	金融支援	40.2%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

## 【トピックス調査】

### <新型コロナウイルス感染症による経営への影響について>

前年同時期と比べた、売上への影響の程度について尋ねたところ、全産業で売上が減少した企業は64.9%で、前回調査（2021年10月～12月期）から3.7ポイント増加した。

減少幅について、「10～20%の減少」と回答した企業が19.2%と最も多く、次いで、「20～30%の減少」が13.0%、「10%未満の減少」が11.6%であった。

業種	前年同時期と比べた売上への影響							変わらない	増加
	減少	50%以上 減少	40～50% 減少	30～40% 減少	20～30% 減少	10～20% 減少	10%未満の 減少		
全産業	64.9% (61.2%)	6.1% (5.4%)	5.3% (4.7%)	9.7% (9.0%)	13.0% (14.8%)	19.2% (15.3%)	11.6% (12.0%)	24.3% (25.3%)	10.8% (13.5%)
製造業	65.3% (60.8%)	5.5% (5.0%)	5.0% (4.9%)	9.7% (8.5%)	12.0% (14.0%)	20.1% (15.6%)	13.0% (12.8%)	22.8% (22.6%)	11.9% (16.6%)
卸・小売業	72.0% (67.7%)	9.5% (6.1%)	5.3% (3.9%)	9.5% (10.4%)	15.6% (19.5%)	21.8% (15.2%)	10.3% (12.6%)	17.3% (20.6%)	10.7% (11.7%)
建設業	53.8% (55.3%)	4.5% (4.6%)	7.5% (7.7%)	7.5% (9.2%)	13.4% (9.2%)	16.4% (16.9%)	4.5% (7.7%)	43.2% (44.7%)	3.0% (0.0%)
サービス業	54.2% (54.1%)	3.7% (6.5%)	5.5% (3.7%)	11.9% (9.3%)	13.8% (13.1%)	9.2% (13.1%)	10.1% (8.4%)	37.5% (40.3%)	8.3% (5.6%)

※ カッコ内は前回調査（2021年10月～12月期）結果

### <仕入価格等の上昇に対する対応について>

仕入価格等の上昇に伴い実施した取組について尋ねたところ、全産業で「販売価格等の値上げ」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から3つまで選択（複数選択可）。

- ・販売価格等の値上げ
- ・仕入先の見直し
- ・使用原材料等の見直し
- ・生産・販売量の調整
- ・人件費等の経費削減
- ・その他
- ・特に対応していない

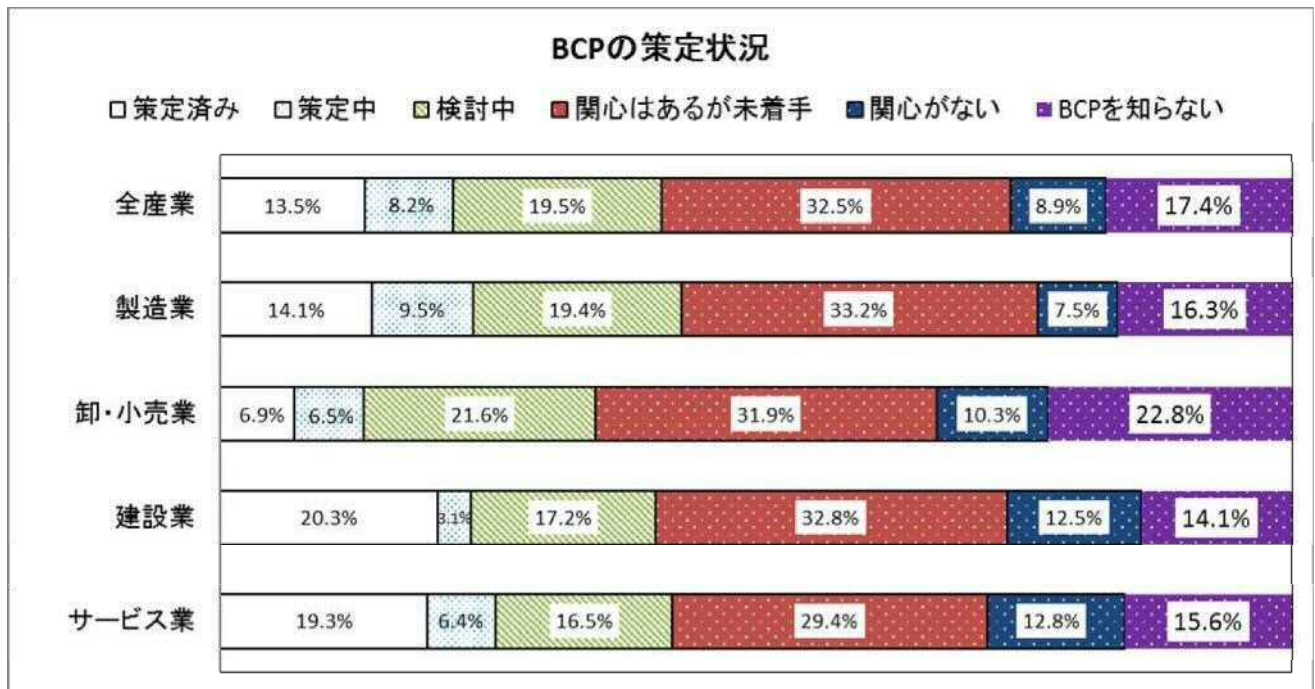
業種	順位	仕入価格等の上昇に伴い実施した取組み	
全産業	1位	販売価格等の値上げ	57.6%
	2位	仕入先の見直し	26.2%
	3位	使用原材料等の見直し	22.9%
製造業	1位	販売価格等の値上げ	60.4%
	2位	使用原材料等の見直し	26.6%
	3位	仕入先の見直し	25.2%
卸・小売業	1位	販売価格等の値上げ	64.9%
	2位	仕入先の見直し	29.3%
	3位	生産・販売量の調整	20.5%
		人件費等の経費削減	20.5%
建設業	1位	販売価格等の値上げ	47.8%
	2位	仕入先の見直し	37.3%
		使用原材料等の見直し	37.3%
	3位	人件費等の経費削減	22.4%
サービス業	1位	販売価格等の値上げ	27.2%
	2位	仕入先の見直し	18.4%
	3位	人件費等の経費削減	15.5%

※ 本調査は7つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

## <BCP（事業継続計画）の策定状況について>

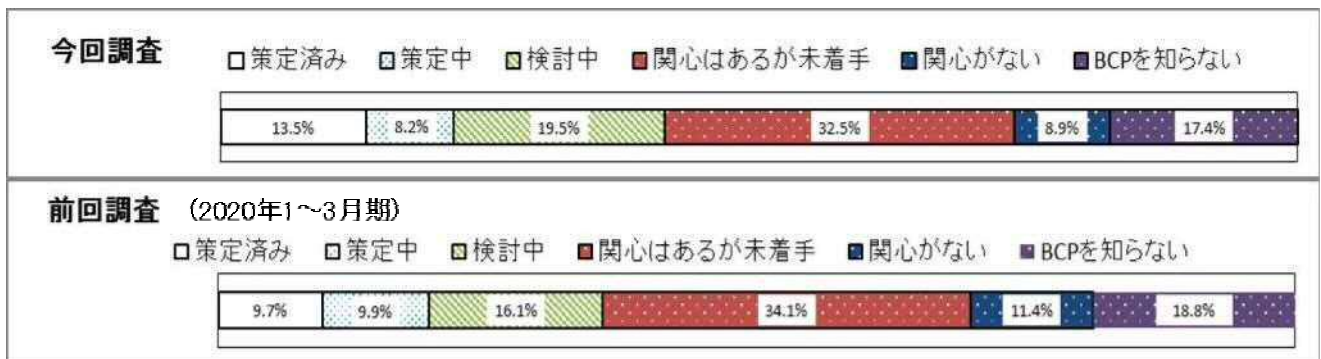
### 1 BCPの策定状況

BCPの策定状況を尋ねたところ、全産業平均で、「策定済み」、「策定中」と回答した企業の合計は、21.7%であった。産業別にみると、製造業で23.6%、卸・小売業で13.4%、建設業で23.4%、サービス業で25.7%であった。



#### ○ 前回調査との比較

全産業平均で「策定済み」、「策定中」と回答した企業の合計は21.7%で、前回調査（2020年1～3月期）で「策定済み」、「策定中」と回答した企業の合計の19.6%から2.1ポイント増加した。



### 2 BCP策定に当たっての課題（策定済の場合は策定したときの課題）

BCP策定に当たっての課題について尋ねたところ、全産業平均で、「他に優先業務を抱え余力がない」と回答した企業が46.4%と最も多く、次いで、「人材不足」が37.2%、「策定方法がわからない」が23.9%であった。

業種	他に優先業務を抱え余力がない	人材不足	策定方法がわからない	予算がない	必要性が低い	その他
全産業	46.4%	37.2%	23.9%	17.9%	19.0%	3.7%
製造業	48.3%	40.6%	23.4%	17.1%	17.2%	3.5%
卸・小売業	42.6%	24.7%	26.8%	21.1%	23.7%	4.7%
建設業	48.3%	41.4%	31.0%	10.3%	17.2%	1.7%
サービス業	40.0%	37.8%	16.7%	22.2%	22.2%	4.4%

\* 本調査は6つの項目から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

## 〔調査の概要〕

- 1 調査時期 2022年3月1日から3月10日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 2022年1～3月期  
見通し ----- 2022年4～6月期
- 3 調査内容
  - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
  - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

### 4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 売上D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰りD. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
- 販売価格D. I. -----
- 主要原材料価格D. I. -----
- 仕入価格D. I. -----
- 主要資材価格D. I. -----
- 設備の稼動状況D. I. -----
- 顧客数D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100%とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

### 5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下
- 卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下
- 小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下
- サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

### 6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,207社	753社	271社	69社	114社
回答率	60.4%	61.2%	57.7%	69.0%	57.0%
(前回)	63.9%	63.9%	63.2%	67.0%	64.0%

本資料は、産業政策課の Web ページ(<https://www.pref.aichi.jp/sangyo-seisaku/keikyo/top.htm>)で御覧いただけます。